

3.社会環境の変化と時代の潮流

新たな総合計画を策定するにあたり、市を取り巻く近年の社会環境の変化、時代の潮流を以下のように整理して示します。

1 人口減少社会の危機感の高まり

我が国の人口は、2010（平成 22）年国勢調査での 1 億 2,806 万人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所によれば、概ね 30 年後には 1 億人を下回るまでの減少が予測されています。少子高齢化が急速に進み、高齢者人口の増加、年少人口の減少とともに、生産年齢人口も既に 1995（平成 7）年以降減少過程にあります。

こうした構造変化により、高齢者世帯の増加や経済活動の担い手の減少が顕在化するとともに、医療・介護・福祉サービス需要の増大や空き家の増加などが大きな問題となっています。従来の成長型モデルではなく、人口減少を前提とした社会システムへの転換が様々な局面で求められ、生産性向上による経済活力の維持向上と同時に、女性や高齢者の社会参画の拡大や働き方の工夫も求められています。

2 地方創生・競い合いの時代

全国的な人口減少の中での東京圏への人口流入という状況下で、地方圏での地域社会の維持が困難となることへの危機感から、「地方創生」への取組が進められており、2014～2015（平成 26～27）年度にかけて国及び各地方自治体では、人口の長期ビジョン及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

各自治体が人口の維持、人を呼び込むための施策を競い合うことになり、「まち」の魅力づくり、「ひと」の定住、その基盤となる「しごと」の創出などへの様々な施策展開が進められようとしています。こうした動きにより、地方圏への人の還流、地方圏から東京圏への人の流出抑制が促され、バランスのとれた国土形成がなされることが期待されています。

3 イノベーションによる経済構造の変革

産業界におけるロボットや 3D プリンター等の革新的な技術の向上は、生産や生活、消費など社会のあらゆる分野において構造変革をもたらすものと予想されます。

ICT（情報通信技術）を通じた世界的な情報通信ネットワークはますます拡大し、個人が国境を超えてあらゆる規模でつながる社会となっていると同時に、企業や行政においても、いわゆるビッグデータの活用やクラウド型の情報管理、資金調達等が普及するなど、ネット社会への対応が進んでいます。高齢社会における生活支援などにおいても、様々な形での新技術の活用が期待されています。

4 新たなグローバル化・インバウンド（訪日外国人旅行者）の波

グローバル化は、経済や政治分野だけでなく、市民レベルの交流や文化・スポーツ分野での交流なども含め多様に広がりつつあります。

特に観光面では、ICT（情報通信技術）活用による情報発信の多様化もあって訪日外国人観光客が急増しており、富士山の世界文化遺産登録や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー創出などもこれらインバウンド観光の増加を助長すると見られます。地方圏にもその影響が顕著に波及しており、観光産業など地域経済への貢献も期待されます。

また、労働力としての外国人への期待も高まり、国内の介護福祉や医療等での人材需要を補う可能性が指摘され、そのための様々な障壁の緩和等が課題となっています。

5 防災力強化の時代

東日本大震災をはじめ、全国で相次ぐ風水害や火山噴火なども含む自然災害は、人々の防災意識を高め、国や地方自治体でも防災対策への取組が強化されつつあります。南海トラフ地震が30年以内に発生する確率が70%といわれる中で、災害への備えは、生命・財産を守ることはもとより、地域の経済社会の継続性の維持のためにも重要であり、防災体制の強化による安全性の向上は、人びとの生活・定住条件としても重要な要件となります。

特に、富士山のような活火山を有する地域では、ハード・ソフトにわたる防災対策が重要な課題となり、安全・安心の確保のため重点的な取組が進められています。

6 持続可能性確保への多面的な挑戦

地球温暖化の危機が叫ばれ、廃棄物の排出抑制や再利用等を含む資源循環型社会への転換や生物多様性の維持、再生可能エネルギーの利用拡大などへの取組が進められています。地域レベルでも、森林や河川等の自然環境の保全や、環境共生型の生活スタイルの浸透などが進むと同時に、地産地消など将来の食糧危機も見越した自給率向上への戦略も求められます。

国や地域社会の持続可能性に関しても、財政の健全性維持への取組とともに、維持管理コストが増大する公共施設の長寿命化をはじめとする総合管理や、社会基盤投資の効率化にもつながる集約型の都市構造への転換などの必要性も高まり、それらはまた、環境面の持続可能性にもつながるものとなります。

7 公と民の新たな関係構築の拡大

地域を取り巻く環境変化の中で、新しい公共経営として、市民と行政が役割を分担しあう「協働」など民間活力の活用が重要視されています。これらの拡大には市民のまちづくりへの参画意識の高揚と組織力の増大が必要であり、地域の課題解決に市民が主体的に取り組むNPO等の組織が各地で増加しています。

また、公共事業に民間事業者の資金やノウハウを活用するPFI^{*1}の導入や、観光地域づくりの主体機能を担うDMO^{*2}の設立などを含む多様な公民連携の形態が生まれ、浸透しつつあります。

*1) PFI: プライベート・ファイナンス・イニシアチブ。公共施設等の建設から維持管理、運営を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行うことで、効率化やサービス向上を図る手法。

*2) DMO: デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション。観光地域づくりを持続的・戦略的に推進し、牽引する専門性の高い法人組織。地域と一体となり観光地域づくりを行うため、市場調査や戦略づくり、PRなどを行う。